

仮設住宅におけるコミュニティの形成と「なじみ」のプロセスに関する考察 —宮城県 A 市仮設 B 団地の事例を通して—

A study on the process of community formation and acquaintanceship formation in the temporary housing
—Through a case in B temporary housing complex of A city, Miyagi Prefecture—

巖 爽*
Shuang YAN

This is a case study in B temporary housing complex in A city, a disaster area of the Great East Japan Earthquake, where a good community is being formed. The survey was conducted through interviews with residents of the temporary housing. The aim of this study is to organize the process forming a new community through the 5-year livelihood in the temporary housing and to clarify relationship between the community formation and the process becoming comfortable with the new living environment in the temporary housing complex. In addition, a significance of the acquaintanceship under such situation after large-scale disasters was also considered at the same time.

Keywords: community formation, acquaintanceship, reconstruction
コミュニティの形成、なじみ、復興

1. 研究の背景と目的

2011年3月11日、宮城県牡鹿半島の東南東沖130 km、仙台市の東方沖70 kmの太平洋の海底を震源とする東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が発生した。最大震度は宮城県栗原市で観測された震度7であり、宮城・福島・茨城・栃木・岩手・群馬・埼玉・千葉の8県で震度6弱以上を観測した。また、場所によっては10 m以上の津波が発生した。過去の巨大地震である1995年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）と比べた本災害の特徴として、①死者・行方不明者が多いこと、②被災県は8県に及ぶ広域であること、③被災地が農林水産業を中心とした地域であること、が挙げられる（表1）。

津波被害が広域に及ぶため、宅地の造成に時間を要しており、発災から5年を経過した現在においても、多くの被災者が仮設住宅での生活を強いられている。

2015年現在、宮城県では52,279名の被災者が仮設住宅に入居している。その内、20,680名がプレハブ仮設住宅、22,850名が民間賃貸借上住宅、877名がその他の仮設扱い住宅に入居している（図1）。

本研究では5年間の仮設住宅生活のなかで、居住者が仮設住宅団地での新たなコミュニティを形成させていくプロセスを整理し、コミュニティづくりと新たな生活環境になじんでいくプロセスの関係性を明らかにすることを目的

表1 阪神淡路大震災と東日本大震災の比較

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日時	平成7年1月17日5:46	平成23年3月11日14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
震度6弱以上県数	1県（兵庫）	8県（宮城、福島、茨城、栃木、岩手、群馬、埼玉、千葉）
津波	数十cmの津波の報告あり、被害なし	各地で大津波を観測（最大波 相馬8.3m以上、宮古8.5m以上、大船渡8.0m以上）
被害の特徴	建築物の倒壊。長田区を中心に大規模火災が発生。	大津波により、沿岸部で甚大な被害が発生。多数の地区が壊滅。
死者・行方不明者	死者6,434名 行方不明者3名 （平成18年5月19日）	死者15,270名 行方不明者8,499名 （平成23年5月30日現在）
住家被害（全壊）	104,906	102,923 （平成23年5月26日現在）
災害救助法の適用	25市町（2府県）	241市区町村（10都県） （※）長野県北部を震源とする地震で適用された4市町村（2県）を含む
震度分布図 （震度4以上を表示）		

出典

<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h23/bousai2011/html/hyo/hyo013.htm>（内閣府 平成23年防災白書）

*宮城学院女子大学

とする。同時に、このような大規模災害が発生する際における、仮設住宅での「なじみ」の意味を問う。

なお、本研究における「なじみ」は「物理的環境、人間関係等の社会的環境を含めた新しい環境に慣れていくこと」と定義する。

2. 調査の概要

本研究は被災地のうち人口が多く、被災規模が大きいA市を調査対象地域として、良好なコミュニティが形成されている仮設住宅団地B団地を調査対象地とした。調査は自治会長、居住者へのヒアリング調査による。ヒアリング調査の概要を以下に示す。

①自治会の形成と運営及び活動について

【調査対象者】自治会長

【調査日時】2015年7月28日14:00~17:00

【調査場所】仮設B団地東集会所

【調査方法】ヒアリング、自治会議事録の閲覧

【調査内容】A. 自治会組織化・運営について

B. 居住されている住民について

【調査対象地の概要】

戸数：540個、2015年11月現在の入居率46.3%/平均年齢：50歳代（世帯主のみ 60歳代）

②「なじみ」におけるコミュニティの役割について

【調査対象者】調査時に集会所に集所していた仮設住宅団地B団地の居住者のうち協力が得られた15人に対してヒアリング調査を行った。

調査対象者の属性を表2に示す。70歳以上の一人暮らしの高齢者が多く、被災前は持ち家一軒家で暮らしていた方が多かった。

【調査時期】2015年10月28日~11月30日

【調査方法】1人あたり1時間~1時間半程度のヒアリング調査を実施した。

【調査内容】被災前と現在の近所付き合いに関する意識、地域活動の様態、交友の範囲、生活パターン、などを調査した。



図1 宮城県の仮設住宅入居状況の推移 (出典) 石巻市 宮城県復興住宅計画

3. 考察

3-1. 自治会の形成

B団地は入居開始直後の2011年7月にA市の要請を受け、14人の世話人で構成する自治会設立の準備会を立ち上げた。会長であるY氏は市が主催した「入居説明会」の際に、町内会長経験がある旨の発言をしたため、市から会長として就任してほしいとの依頼を受けた経緯を伺った。その後、5回の世話人会、ブロック会議を経て、9月に自治会の設立総会を開き、10月に正式設立に至った。

①住民参加型の行事の開催

設立の際に参加したのはわずか50世帯だった。各種行事を開催していくなかで、2014年の夏祭りの参加者は約500人となった。その理由として、夏祭りや芋煮会、防災訓練など、すべての住民が参加しやすいイベントを定期的・継続的に開催してきたことが挙げられる。(表3)

②キーパーソンの存在

表4にB団地の役員交代の一覧を示した。会長、副会長、幹事、幹事、各ブロック長は変化なく同一人物により継続しているケースが多いことが伺えた。彼らがキーパーソンとなり、コミュニティの形成においてリーダーシップを発揮している状況を垣間見ることができる。一方で、キーパーソンの発掘のきっかけとなったのは行政が主催した「入居前住民説明会」であり、行政側からの積極的な働きかけも重要な要素であったといえる。

表2 ヒアリング対象者の概要

対象	年代	性別	入居時期	家族構成	被災前の居住形態	仕事の有無
Y	70	男	2011年6月	一人暮らし	持ち家	無
SY	70	男	2011年6月	夫婦	持ち家	無
I	70	女	2011年7月	一人暮らし	持ち家	無
H	60	女	2011年7月	一人暮らし	賃貸アパート	無
N	70	女	2011年5月	一人暮らし	持ち家	無
O	60	女	2013年12月	夫婦	賃貸アパート	無
S	70	女	2013年5月	夫婦	持ち家	無
SK	70	女	2011年6月	夫婦	持ち家	無
SB	70	女	2011年7月	一人暮らし	持ち家	無
IK	70	女	2011年10月	一人暮らし	持ち家	無
SM	70	女	2011年5月	母子家庭	持ち家	無
A	60	女	2011年9月	一人暮らし	貸家	有
HK	80	女	2012年2月	一人暮らし	持ち家	無
OH	40	女	2013年6月	夫婦+子供	持ち家	有
OS	40	男	2013年6月	夫婦+子供	持ち家	有

表3 自治会の主な行事

主な行事	平成26年	
	H24年	平成26年
	1135人/461世帯数	825人/370世帯数
役員会	7回	5回
三役会	9回	8回
夏祭り	焼きそば等の販売数:2802食	参加者500名、焼きそば等の販売数:1772食
芋煮会	おにぎり500個、芋煮700食	おにぎり1000個、芋煮500食
防災訓練	300人参加	200人参加
集会所大掃除	実施なし	実施

③居場所の存在

B 団地の「西側」と「東側」のいずれにも集会所が設けられている。「西側集会所」は社会福祉協議会（社協）が「ささえあい拠点センター」事務所として利用している。社協が外出している際の利用は可能だが、基本的には居住者が利用するのは「東側集会所」である。

東側集会所は随時開放しており、居住者は特別な申請等はずに自由に利用することができる。開放時間は平日の8：30～17：00で、土日はイベント時以外には開放していない。

鍵を管理しているのは東側集会所の近くに住む自治会役員の N 氏である。朝晩の鍵の開け閉めのほか、ゴミ出し、茶道具などものの管理もしている。

入居後の2011年夏ころから、居住者の要望により定期的に「カラオケ教室」を集会所で開催することになった。このことによって、住民が集会所に集うようになり、結果的にこの場に親しんでいくきっかけとなっている。カラオケ教室のほか、女性中心のお裁縫グループの利用、「男の会」も不定期で活動している（表5）。

一方で、これらの活動はあくまで集会所に足を運ぶようになることを誘発するためのきっかけに過ぎず、イベント

や活動の延長として、集会所を日常的に利用するようになった住民も多い。

上述したように、新たなコミュニティを形成させていくにはキーパーソンとなる「ヒト」、居場所や各種活動を成立させるために必要最低限な設備にあたる「場」と「モノ」、最後に人と人が出会うきっかけとなる活動の開催である「コト」が必要不可欠であることが明らかになった。そのなかで、適切な行政の働きかけやサポートも必要となる。

3-2. 人間関係の継続と形成

居住者の入居当初仮設住宅での人間関係（知人、交友）、仮設団地で新たに築かれた人間関係及び新しい人間関係を築くきっかけについて、以下にヒアリング調査の回答にもとづき考察を行った。

①人間関係の継続と形成

仮設住宅団地には抽選によって入居し、震災前の居住地域は特に配慮されていない。そのため、ヒアリング対象15名のうちの半数以上（9名）は知人、友人が「いない」状態での入居であったことが明らかになった。「5人以下の知人、友人がいる人」は4人、「5人以上の知人、友人がいる人」は2人であった。「人間関係が継続されていた」と答えた6人の内5人が、知人と関係性は震災前と同じ地域に住んでいた「地縁」であり、他の2人はそれぞれ「趣味を通じた知人」、「元教え子」だった。

仮設団地での居住年数が5年を経過した現在では、その数が逆転した。仮設住宅で「新たに10人以上の友人ができた人」がもっとも多く（8人）、「5人以下の友人がいる人」は8人だった。一方で、新たな交友関係が築かれていない人も2人いる（図2）。

60代以上の退職した高齢者は全て新たに友人できたが、全く新しい友人が出来ていないのは家族で暮らしている40代の現役世帯である。そのうち、女性の方は以前からの友人5人が団地に居住しており、新たな友人関係は

表4 自治会の組織

役職	H23	H24	H25	H26	H27
会長	同一人物継続				
副会長	同一人物継続				
〃	Aさん		Bさん		
〃	Cさん	Dさん		Eさん	
会計	Fさん				Gさん
監事	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
幹事	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	Hさん		Iさん	Jさん	
ブロック長	Kさん		Lさん		
〃	Mさん	Nさん			
〃	Oさん		Pさん		
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	同一人物継続				
〃	Rさん		Sさん		
〃	Tさん	Uさん	Vさん		
〃	Wさん		Xさん		
〃	Yさん		Zさん		
〃	同一人物継続				
〃	Aさん		Bさん		
事務局長	Cさん			Dさん	
事務次長	Eさん			Fさん	

表5 集会所での主な活動

主なグループ活動	カラオケ教室	男の会	お裁縫グループ
活動開始時期	2011年夏ころ	2013年	2014年
活動の頻度	毎週月曜、火曜	不定期	週1～5回、不定期
参加人数	15名程度	5～10名	15名程度
年齢層	高齢者男女	高齢者男性	高齢者女性
始まったきっかけ	集会場に機械が設置され、最初はカラオケ好きな人だけ集まって利用したが、次第に参加者がおおくなってきたため、定期的にカラオケ教室を開くことになった。	市の健康推進課主体で行っていた「メンズクラブ」というグループに参加していた居住者が立ち健康増進目的で上げた。	集会所によく集まるお茶飲み仲間の女性達が、2014年からみんなで裁縫するようになった。
活動内容	14時～16時の2時間、参加者順番に歌を歌っている。	男性が集まり、旬の食材を使った料理をする。	裁縫が得意な人を中心に各自裁縫をする、お茶のみ、おしゃべりもする。

形成されなかった。一方で、男性の方は以前からの友人も、新たな友人もない状態であった。

近所付き合いに対する意識と人間関係の形成を表6に示す。積極的な意識を持つ居住者は過去の人間関係の継続の有無に関わらず、新しい環境で新しい人間関係を築いてきている。一方で、消極的、もしくは中間的な意識を持つ人は、過去の人間関係が継続されている場合においては新しい人間関係が形成しにくいことが分かった。しかし、その中でも集会所を積極的に利用しているA氏とIK氏は例外である。

②新たな人間関係の形成のきっかけ

新たな人間関係が築かれたきっかけをイベントへの参加などの「コト」、集会所という「場」と集会所の利用を誘発する「モノ（カラオケの設備、お茶のみの道具など）」となる「モノ+場」、町内会役員を務めているなどの「役割」、集会所に近い自然発生的に交流が生まれたという「自然発生」に分類した。その結果、「コト」によるき

っかけがもっとも多く（61%）、その次は「モノ+場」によるきっかけ（23%）であった（図3）。

③集会所立地

新たな人間関係の形成のきっかけが「自然発生」である居住者（IK氏）は、集会所まで徒歩1分程度の距離に居住しており、ほぼ毎日集会所を利用していた。一方で、集会所まで徒歩3分以上かかる位置の居住者でも、近所付き合いに対して積極的な単身高齢者の場合においては、自宅に1人でいたくないという理由で毎日集会所を訪れていた。また、図4にコミュニティ形成に対する意識が高い方（プラス意識層）と集会所との物理的距離は必ずしも近いわけではないことが示されている。

つまり、集会所と自宅との物理的な距離が新たな人間関係の形成に直接的な影響を与えているわけではないことがわかる。魅力的なプログラムやイベントの開催によって、人が集まり、新たな人間関係が生まれることが誘発されている。このようなイベントやプログラムの開催に対して、集会所のような「場」の存在が重要となる。

3-3. 居住者の属性と生活パターンとの関連

居住者の生活パターンは、就労者と無職者で大幅に違い、そして趣味の活動や外出時の行動にも個人差がある。まずは属性別、仕事の有無における居住者の生活パターンに着目する（図5-7）。

①無職高齢者の生活パターン（図5）

N氏は5,6人とお互いの家の行き来を伴う交流があり、「会ったら世間話をする人」は10人以上いる。集会所で行われるイベントにも毎回参加しており、趣味・くつろぎの時間も友人と集会所で過ごすことが多く、イベントの後に友人5,6人と集会所で縫い物をしながらお茶飲みをするのが恒例となっている。B団地という環境になじんでいるといえる。

IK氏とS氏は現在も震災前の居住地の町内会に入っており、B団地外での交流の方が多い。両者とも買い物や友人と会うなどによる外出が多く、メリハリのある生活を

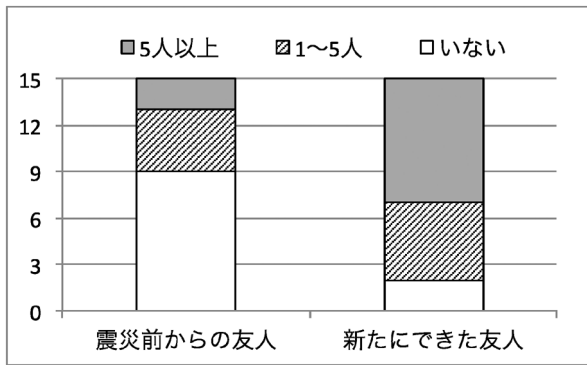


図2 入居後の友人関係の推移

表6 近所付き合いに対する意識と人間関係の形成

居住者	近所付き合いに対する意識	継続された人間関係	新たに築かれた人間関係
O	△	0人	10人以上
SM	△		
N	○		
H	△		
SB	○		
HK	△		
A	x	5人以下	10人以下
OS	x		
OH	x	5人以上	0人
SK	△		
IK	x		
SY	△		
S	x		
Y	○	10人以上	
I	○		

○：積極的、x：消極的、△：中間

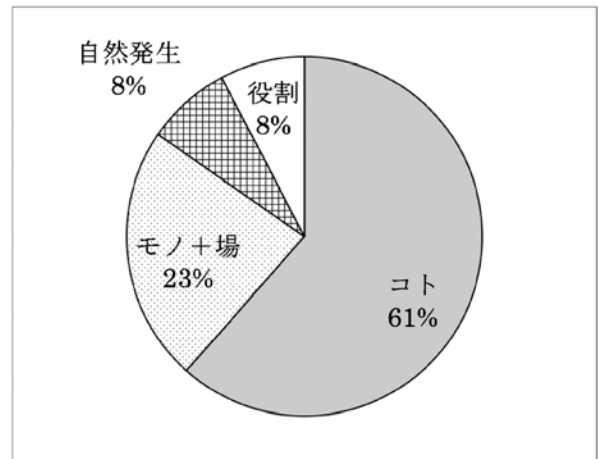


図3 人間関係形成のきっかけ

送っている。

その一方で、S氏は集会所で開催されているイベントに多く参加しているのに対して、IK氏は外出時以外は自宅で過ごすことが多い。両者とも、仮設内の交友関係は2～3人の特定の人との交流に留まっているが、IK氏と比べて、S氏の方がなじみの度合いが高いといえる。

H氏は、一日約8割の時間を自宅で過ごしており、そのうち6割近くの時間は家事や趣味に費やしている。仮設内の交友関係はカラオケ教室の仲間のみである。カラオケ仲間とはお互いの家を訪問する程の関係ではなく、カラオケ教室で一緒にカラオケを楽しむ関係のみである。

S氏とIK氏は、B団地外に友人のネットワークを持っているが、N氏はB団地中心のネットワークである。生活パターンを見ると、外出行動の多さがネットワークの範囲と関係していると考えられる。

②就労高齢者の生活パターン（図6）

A氏は水産加工工場に勤めている。基本的に勤務時間は9～17時であるが、不漁時期は午前中で仕事が終わるため、午後は集会所へ行き友人とお茶飲みをして過ごすことが多い。A氏の近隣交流の範囲は集会所に頻繁に出入りしている5～6人の特定の人との交流に留まっている。日曜日は市内にある娘夫婦宅へ行くことが恒例であるため、仮設団地内の友人と関わることは少ない。

高齢就労者は高齢無職者と比較すると、可処分時間が少ない。A氏はその少ない可処分時間を近隣交流の時間に費やしており、仮設団地内の特定の友人数名と過ごす時間を大切にしている。一方で、お互いの家の行き来はほぼ無く、集会所でお喋りするだけの「程よい距離感」が保たれた関係を心地よいと感じている。

また、同じ仮設住棟に居住する居住者や隣人とは生活パターンが異なるため、交流は一切ない。

③中年世帯の生活パターン（図7）

OH氏とOS氏夫婦は、成人の子供二人との四大家族で、夫婦ともフルタイムで仕事をしている。両者とも平日は、帰宅後から就寝までテレビを見て過ごす以外は可処分時間が殆どない。休日は昼過ぎから夫婦で買い物やドライブに外出したり、家で家族と過ごしたりすることが多い。家族との時間を大切にしているため、友人との交流や外出などはあまりない。仮設団地内に友人はおらず、外を歩いている人と会ったら挨拶をする程度の交流に留まっている。

フルタイム就労者は可処分時間が少なく、帰宅後の可処分時間は就寝前の数時間のみである。休日も近隣交流の時間は無く、友人もいないため団地内の人と交流することはなく、可処分時間は家族で外出する傾向にある。

OH氏、OS氏のようなフルタイムで仕事をしており、仕事以外の時間は家族で過ごすことが主になるこのタイプの居住者は、地域や近隣への意識が向きにくい生活パターンと言える。

上記居住者の生活パターンの考察を通して、可処分時間の有無による近所交流の形の相違を明らかにした。一方で、可処分時間の有無だけが近隣交流に影響しているとは考えにくく、可処分時間をどこでどのように過ごしているのかが、近隣交流の様態に影響しているものと考えられる。

新しい環境へのなじみという観点においては、可処分時間を多く有する無職層の居住者は新たな環境になじむ物理的可能性を持つ。しかし、過去の生活環境や友人との強いネットワークが新しい環境になじむことの妨げになっている場合もある。

3-4. 「なじみ」と仮設住宅生活からの脱却

「近所付き合いに対する意識」を、前述した生活パターン及びヒアリング調査の際に得られた回答をもとに、「プラス意識層（積極的）」、「マイナス意識層（消極的）」、そ

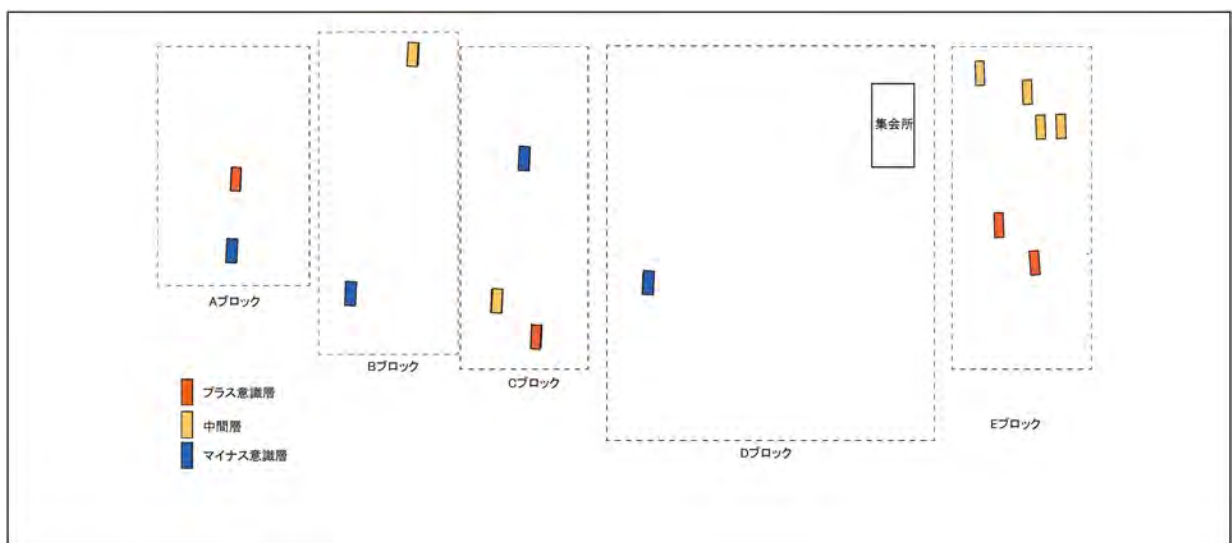


図4 ヒアリング対象者の住宅と集会所との距離関係
(プライバシーを配慮するため、対象団地の形を変えて示している)

これらの「中間層」の3つに分類し、表7にまとめた。以下にそれぞれの関係性についての考察を試みる。

①近所付き合いに対する意識と「なじみ」

・プラス意識層の特徴【単身高齢者4人】

近所付き合いに対して積極的な意識をもっている居住者は4人とも一人暮らしの高齢者である。全員が震災前までの地域活動には積極的に参加していたわけではなく、4

人中2人が積極的とは言えない参加姿勢であった。

しかし現在の地域活動においては全員が積極的に参加しており、4人中3人が自治会で役員を務めている。イベントにも積極的に参加している。N氏とI氏は「友人とコミュニケーションを図る場所」を「集会所」としており、ほぼ毎日利用している。2人は交友関係が仮設住宅内で留まっており、そのことが集会所の利用頻度に関係している。

表7 近所付き合いに対する意識と日常生活のなかでのコミュニティ活動の参加との関わり

	《事例》	近所付き合いに対する意識	震災前までの地域活動の様態	現在の地域活動の様態	イベント参加について	集会所の利用頻度	自立への意識
プラス意識層	N	近所付き合いを全面的に肯定	苦手意識があり不参加	役割有り	興味のあるものだけ参加	平日毎日	退去したくない
	SB	ご近所関係からの支え	少しは参加	孤立を防ぐために参加	興味のあるものだけ参加	イベント時以外利用しない	退去したくない
	I	どちらかと言えば近所付き合いを肯定派	役割有り	役割有り	毎回参加	平日毎日	退去に関する発言なし
	Y	どちらかと言えば近所付き合いを肯定派	役割有り	役割有り	毎回参加	イベント時以外利用しない	退去に関する発言なし
中間層	O	被災による精神的疲労	時間的余裕がなく不参加	役割有り	毎回参加	平日毎日	退去に関する発言なし
	SM	被災による精神的疲労	行事に必ず参加	行事に必ず参加	毎回参加	平日毎日	退去に関する発言なし
	H	過度な交流進化による精神的負担を回避	苦手意識があり不参加	苦手意識があり不参加	興味のあるものだけ参加	イベント時以外利用しない	退去に関する発言なし
	SK	過度な交流進化による精神的負担を回避	義務的に参加	役割有り	毎回参加	平日毎日	退去に関する発言なし
	SY	過度な交流進化による人間関係の崩壊を回避	役割有り	行事に必ず参加	毎回参加	平日毎日	退去に関する発言なし
	HK	過度な交流進化による人間関係の崩壊を回避	行事に必ず参加	孤立を防ぐために参加	毎回参加	平日毎日	退去の予定あり
マイナス意識層	S	地元の人間関係優先	役割有り	地元の地域活動優先	毎回参加	イベント時以外利用しない	退去を意識している
	IK	地元の人間関係優先	役割有り	行事にのみ少しは参加	興味のあるものだけ参加	イベント時以外利用しない	退去の予定あり
	A	極端に減少したお付き合い	時間的余裕がなく不参加	時間的余裕がなく不参加	時間的余裕がなく不参加	平日毎日	退去の予定あり
	OH	交流進化の回避	義務的に参加	時間的余裕がなく不参加	時間的余裕がなく不参加	利用しない	退去の予定あり
	OS	交流進化の回避	義務的に参加	時間的余裕がなく不参加	時間的余裕がなく不参加	利用しない	退去の予定あり

■…積極的 □…控え目 □…消極的

4人とも5年を通して、仮設住宅団地B団地になじんだ生活を送っており、もっともなじみの度合いが強い層であるといえよう。

・中間層の特徴【6人(うち単身高齢者2人)】

震災前までの地域活動には6人中3人が積極的に参加していた。「近所付き合い」に対しては「過度な交流進化による精神的負担を回避したい」、「一定の距離を保つ必要がある」という考えを持っているため、「中間層」と分類した。

一方で、現在の地域活動には6人中5人が積極的に参加しており、3人は自治会で何らかの役割を担っている。イベント参加、集会所利用については6人中5人が積極的である。この属性の居住者は6人中4人が高齢夫婦世帯である。

高齢者世帯であっても、夫婦の場合は家庭内に話し相手、頼れる人物がいるため、単身高齢者に比べると近所付き合いに対する意識は弱く、他者とは距離を保ちながらの付き合いを望んでいる。

一方で、近所付き合いに対する考え方においては「中間層」と分類されているものの、1人暮らしのHさん仮設住宅団地B団地で新たな友人いて、一定の人間関係が形成されており、新しい環境になじんでいるといえる。

・マイナス意識層の特徴【5人(うち単身高齢者2人)】

5人中4人が震災前までの地域活動に参加しており、そのうち2人は役員も務めていた。他の2人はあくまでも義務的ではあるが必要最低限の活動はしていた。しかし現在の地域活動に対しては5人中4人が消極的な姿勢である。主な理由として「地元の地域活動優先」、「時間的余裕がなく不参加」等が挙げられている。

OH氏とOS氏は震災前と現在の勤務体制に変わりはないが「仮設住宅は仮住まい」という意識が強く、現在の地域活動への参加意義を感じていない。イベント参加については5人中3人が消極的な姿勢である。積極的な姿勢を見せたSさんは「仮設住宅生活での思い出作り」としてイベントに参加しており、あくまでも「仮設住宅は仮住まい」と考えていることが分かる。集会所の利用頻度は、イベント参加以外で集会所を利用している人は1人のみで、他の4人は積極的に集会所を利用しておらず、全体的に見ると集会所の利用率は低い。

この層の居住者の特徴の一つは「仮設住宅はあくまで仮住まい」という意識が強く、仮住まいである生活環境にあえてなじもうとしていない意識が感じられた。

②「なじみ」と仮設住宅生活からの脱却の意識

5年間も仮設住宅生活が続く中で、個人差はあるものの、生活環境への一定の「なじみ」が形成されている。「なじみ」の程度と、仮設住宅を離れ恒久住宅への移転による生活再建に対する意識との関係性を以下に分析する。

仮設住宅団地B団地にもっともなじんでいるといえる「プラス意識層」の居住者は、4人中2人が現在の仮設住

宅から退去したくないと答えている。引っ越し先での新たな人間関係の構築に不安を持っていることが要因である。他の2人に関しても、ヒアリング中、仮設住宅を離れることに関する発言が確認されなかった。これらのことは、仮設住宅になじんだ生活を送っているがゆえに、仮設での生活から脱却し、次のステップへ進むことに対してはやや消極的になっているものといえる。

仮設団地におおむねなじんでいると考えられる「中間層」にあたる居住者は、ヒアリングにおいて仮設住宅を離れることに対する後ろ向き発言は無かった。引越しの予定等の具体的な発言こそ無かったものの、仮設住宅を離れることを拒む様子も無かった。

「マイナス意識層」の5人中4人はすでに退去の予定が決まっていた。その4人のうち3人が就労者である。具体的な予定は立っていない人も、次のステップに進み、恒久住宅での自立した生活に対する前向きな発言がヒアリングでも示された。この層の居住者は、仮設住宅での生活はあくまで過渡期の仮の住まいである意識が強く、気持ちは仮設後の生活に向いているといえる。

以上の考察からは、近所付き合いに積極的な人ほど新しい生活環境へのなじみ度合いが高く、また単身高齢者が多いことが明らかになった。一方で、近所付き合いに消極的な居住者は「仮設団地」という環境にあえて「なじまないように」心掛けている傾向があり、自立再建に対する意識も高い傾向にあることも明らかになった。

単身高齢者は引きこもり防止のため自ら積極的に地域活動に参加し、環境になじみ、良好な人間関係を築いている。その一方で現在の良好な人間関係が崩れることを恐れ、新しい環境に移行することに対しては不安があり、自立再建に対する意識も低くなるという傾向が明らかになった。近所付き合いに対して消極的な層は主に就労者であり、経済的余裕があるがために自立再建に対しても前向きである。

4. 結論

「未曾有」の被害と言われる大震災だが、復興においても「未曾有」といえるほど長い期間を要している。5年も続く仮設住宅での生活のなかでは、新たなコミュニティも形成され、仮ではあるもののその環境に居住者がなじんでいく姿を捉えた。以下に、これらの考察を要約する。

- ① コミュニティの形成にはキーパーソン(ヒト)の存在、幅広い年代の居住者が楽しめる活動やイベント(コト)の開催、人が日常的に集まれる「場」(モノ+場)の存在が重要な役割を果たす。
- ② コミュニティ形成の初期段階においては、キーパーソンの発掘、コミュニティの場の構築を含めた自治体行政による働き掛け及び人的、物的サポートが不可欠である。
- ③ 過去の人間関係の継続と新しい生活環境の中での人間

関係の形成とに相関はみられなかった。

- ④ 新たな人間関係の形成のきっかけとなる要素は「ヒト、モノ、コト」である。
- ⑤ 無職単身高齢者は近所付き合いの意識も高く、環境にもなじみやすい。一方で、就労家族世帯は仕事・家族中心の生活を送っており、近所付き合いの意識が低い。
- ⑥ B 団地では住棟の配置、住戸の間取りにおいて特にコミュニティの形成を意識した計画設計とはなっておらず、多世帯によるコミュニティの形成は難しい。
- ⑦ 多世帯によるコミュニティを形成させていくためには、集会所のような目的的人と会うためだけではなく、日常生活の中でさり気なく他者と出会える空間計画も必要である。

今回の調査を通して、「ヒト」、「コト」、「モノ+場」の工夫によって、仮設住宅でのコミュニティが形成されていること、またそのことが単身高齢者の環境へのなじみを促す役割を果たしていることが明らかになった。一方で、仮

設という環境になじんでしまっている居住者のなかには、なじみの裏返しとしてこのコミュニティへの依存心が芽生えてきていることも垣間見ることができた。このような依存心が自立再建という次のステップに進むことの妨げになっている側面もある。

このような状況が生じてしまったのは「仮設住宅生活の長期化による弊害」の一つとして指摘しておきたい。このことは恒久住宅への移行の際に、仮設住宅で形成された人間関係の継続、コミュニティの維持に配慮した対策を講じることがきわめて重要であることも示している。

謝辞

本調査に多大なご協力をいただいた A 市仮設住宅団地 B 団地の自治会長様をはじめとして、居住者の皆さまに御礼を申し上げます。

また、本研究は宮城学院女子大学生活環境科学研究所共同研究助成によって実施されたものである。

